

本気でつくる社協版BCP

緊急時でも地域に必要なとされる社協活動を継続するため

市町村社会福祉協議会役員セミナー 市町村社会福祉協議会BCP策定基礎研修

新型コロナウイルスや能登半島地震など、近年社協活動に大きな影響を及ぼす災害等が多発しています。そうした緊急時においても、**社会福祉協議会の使命**として地域住民への生活支援等は継続する必要があります、その基盤となる社協運営を維持することも求められます。

そこで、本研修では、社会福祉協議会向けのBCPの基本的な考え方や策定の必要性、意義について学び、緊急時においても、**社協の規模に関わらず**、社協活動を**維持し、地域を支えられる**よう、平時からいかに体制等を整えるのかを考える機会として本研修を開催します。

日時 令和6年 **6.14** **金** 13:30 ▶ 16:00

会場 湯梨浜はごろも苑 はごろもホール
(東伯郡湯梨浜町上浅津407)
※オンライン併催

対象 市町村社協役職員

定員 50名 **参加費** 無料

内容 講義「社協におけるBCP策定の必要性・意義」

講師

Office SONOZAKI
代表 **園崎 秀治** 氏



申込 下記URLもしくはQRコードよりお申込みください。

<https://forms.gle/wmPf7t38P4LhLvan8>

締切 令和6年6月7日(金)

※本研修は感染症等の状況により、開催方法の変更や中止等
となる場合がありますので御了承ください。



Office SONOZAKI 代表 園崎 秀治 氏

全国域の立場から、多様なセクターとの連携に重点を置いて被災地の災害ボランティア活動の後方支援を行ってきた。災害発生時にはネットワークを活かした情報収集、被災地へ出向いて全国段階の支援の必要性を見立てを実施。訪問した災害ボランティアセンターの数は149を数える。直近の被災地支援は令和6年能登半島地震では最初期の1/3から現地に入った。

27年勤務した全国社会福祉協議会（全社協）を2021年退職、「オフィス園崎」として、防災、災害支援体制づくり、災害ボランティアセンターや災害派遣福祉チームの関係者育成、災害時事業継続計画（BCP）策定助言等、災害福祉支援体制構築に向けた活動を、全国域から市町村域まで展開している。

【略歴】

- ・1994年、早稲田大学教育学部を卒業、社会福祉法人全国社会福祉協議会に入職。
- ・1999年、台湾中部大震災（死者2,415人、行方不明29人）支援のため2度現地入り。
- ・2005～12年、14年～18年 ボランティアセンターの災害担当として、災害発生時に先遣として現地入りし、全国段階での支援の要否確認に入る役割を担ってきた。
- ・11年にわたって、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）による災害ボランティアセンターの運営を支援する支援者派遣の調整を担う。
- ・2021年、27年勤めた社会福祉法人全国社会福祉協議会を退職。
- ・被災地支援の三原則（被災者中心、地元主体、協働）を旨とする「オフィス園崎」として活動を開始。

【現在の主な関わり（2024.4）】

- ・事業継続計画（BCP）策定支援アドバイザー
（新潟県魚沼市社協、埼玉県越谷市社協、静岡県長泉町社協）
- ・静岡県社会福祉協議会 災害福祉支援アドバイザー
- ・岡山県社会福祉協議会 災害時における協働の仕組構築事業アドバイザー
- ・大分県大分市社会福祉協議会 災害支援体制構築アドバイザー
- ・大阪市西成区社会福祉協議会 災害福祉支援アドバイザー
- ・東京都板橋区社会福祉法人施設等連絡会 防災アドバイザー
- ・ぐんまDWAT（災害派遣福祉チーム）アドバイザー
- ・東京都災害福祉広域支援ネットワーク アドバイザー
- ・全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）シニア・コンサルタント
- ・内閣府TEAM防災ジャパン 世話係
- ・情報支援レスキュー隊ITDART 顧問

会場案内



お問い合わせ先

〒689-0201
鳥取市伏野1729-5
県立福祉人材研修センター内
社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会地域福祉部
地域福祉・パーソナルサポート担当：秋本玲・中田
電話 0857-59-6332
FAX 0857-59-6340
メール chiiki@tottori-wel.or.jp